

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ニッソー
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区広川町三丁目1番8

【電話番号】 052 - 304 - 8210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区広川町三丁目1番8

【電話番号】 052 - 304 - 8210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京西営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,067,415	7,149,504	9,305,794
経常利益 (千円)	359,983	303,730	432,607
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	238,024	199,966	261,149
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,290	202,933	230,833
純資産額 (千円)	3,899,367	4,068,100	3,921,910
総資産額 (千円)	6,599,043	6,965,155	6,512,377
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.73	49.34	64.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.1	58.4	60.2

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.08	25.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて452,777千円増加し、6,965,155千円となりました。主な増減は、棚卸資産の増加288,709千円、現金及び預金の増加116,610千円、新事務所建設予定に伴う土地の増加59,962千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて306,587千円増加し、2,897,054千円となりました。主な増減は、短期借入金の増加200,000千円、長期借入金の増加92,173千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて146,189千円増加し、4,068,100千円となりました。主に利益剰余金の増加143,223千円、その他有価証券評価差額金の増加2,966千円があったことによるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策が、従来からの行動制限が徐々に緩和されはじめ、これにより、社会経済活動の正常化とともに、国内景気の緩やかな回復への期待が高まりました。しかしながら、依然として、世界的な金融引締め等の影響を受けた為替変動、ロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクを背景として長期化している原材料価格やエネルギー資源価格の高騰、国内物価の上昇など、さまざまな経済活動に影響を与える景気下振れリスクや金融市場の下振れリスク、政策動向による不確実性があり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、住宅建築業界におきましては、補助金などの住宅取得促進諸政策の継続、住宅ローン金利の低水準での推移などありましたが、半導体不足に伴う一部の住宅設備品の調達遅延、原油価格高騰やサプライチェーンの混乱などによる建設資材の価格上昇などの影響は依然として続いており、本格的な回復には至らない厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、主に建設工事業において、新築建設物向けの工事件数は低調に推移したものの、既存の戸建住宅向けのリフォーム工事、集合住宅に対する補修・修繕工事、高効率給湯器の取替工事、注文戸建住宅及び分譲建売住宅の売却件数などが増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,149,504千円(前年同四半期比1.2%増)となり、営業利益は277,778千円(前年同四半期比18.9%減)、経常利益は303,730千円(前年同四半期比15.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は199,966千円(前年同四半期比16.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事業)

建設工事業は、住宅の新築を含めた各種住宅リフォーム、集合住宅やマンションなどの中規模建設物の補修・修繕工事、中古マンション・中古戸建住宅のリノベーション再販、FRP防水・シート防水等の各種防水工事、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。

新築建設物向けの工事件数は低調に推移したものの、既存の戸建住宅向けのリフォーム工事や集合住宅に対する補修・修繕工事の増加、高効率給湯器の取替工事の増加、注文戸建住宅及び分譲建売住宅の売却件数が増加いたしました。

以上の結果、建設工事業の売上高は4,772,115千円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は186,643千円(前年同四半期比5.9%減)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。個人消費者からの新規シロアリ対策及び床下環境改善の防湿商品の販売が低調に推移し、減少いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,020,955千円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益は166,323千円(前年同四半期比9.7%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。清掃管理サービスは取引先からの要請に伴う作業の中止、延期が緩和され、作業件数が増加いたしました。また、清掃スタッフの雇用継続のため、処遇改善を実施したことから人件費が増加し、利益面は減少いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,356,433千円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は110,486千円(前年同四半期比26.2%減)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所メ イン市場	単元株式数は、100株で あります。
計	4,060,360	4,060,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		4,060		186,072		145,813

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,052,700	40,527	
単元未満株式	普通株式 460		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		40,527	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市 中川区 広川町三丁目1番8	7,200		7,200	0.17
計		7,200		7,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,540	1,431,151
受取手形、売掛金及び契約資産	1,254,735	1,252,974
棚卸資産	877,444	1,166,153
その他	82,859	82,070
貸倒引当金	1,368	1,368
流動資産合計	3,528,212	3,930,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	942,749	954,459
土地	1,617,552	1,677,515
その他（純額）	13,378	12,273
有形固定資産合計	2,573,680	2,644,248
無形固定資産		
その他	8,047	10,856
無形固定資産合計	8,047	10,856
投資その他の資産		
その他	402,837	379,497
貸倒引当金	400	430
投資その他の資産合計	402,437	379,067
固定資産合計	2,984,165	3,034,172
資産合計	6,512,377	6,965,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,539	821,577
短期借入金	510,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	70,392	90,396
未払法人税等	91,529	9,057
賞与引当金	111,310	62,703
完成工事補償引当金	20,700	20,400
その他	291,391	379,898
流動負債合計	1,897,862	2,094,032
固定負債		
長期借入金	118,432	210,605
退職給付に係る負債	403,947	417,747
長期未払金	9,840	9,840
その他	160,385	164,829
固定負債合計	692,604	803,022
負債合計	2,590,467	2,897,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	3,569,627	3,712,850
自己株式	1,883	1,883
株主資本合計	3,899,628	4,042,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,281	25,248
その他の包括利益累計額合計	22,281	25,248
純資産合計	3,921,910	4,068,100
負債純資産合計	6,512,377	6,965,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,067,415	7,149,504
売上原価	5,168,093	5,267,528
売上総利益	1,899,321	1,881,975
販売費及び一般管理費	1,556,714	1,604,197
営業利益	342,607	277,778
営業外収益		
受取利息	13	93
受取配当金	1,543	2,096
受取手数料	2,509	2,413
受取保険金	1,639	9,772
受取賃貸料	14,461	13,936
その他	5,552	5,897
営業外収益合計	25,719	34,209
営業外費用		
支払利息	3,175	3,698
賃貸費用	3,851	3,984
固定資産除却損	1,253	-
その他	63	573
営業外費用合計	8,343	8,257
経常利益	359,983	303,730
税金等調整前四半期純利益	359,983	303,730
法人税、住民税及び事業税	96,812	77,170
法人税等調整額	25,146	26,592
法人税等合計	121,959	103,763
四半期純利益	238,024	199,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,024	199,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	238,024	199,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,733	2,966
その他の包括利益合計	29,733	2,966
四半期包括利益	208,290	202,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,290	202,933
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて) 当社グループは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時点までに入手可能な情報に基づき、経済状況は緩やかに回復に向かうものの、業績への影響は一定期間続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は不確実性が高く、今後の感染拡大の影響により、会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
支払手形		52,873千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	38,436千円	38,113千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月19日 定時株主総会	普通株式	48,637	12.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	56,743	14.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設工事業	住宅等サ ビス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,690,875	1,033,601	1,335,492	7,059,969		7,059,969
その他の収益(注) 2	7,446			7,446		7,446
外部顧客への売上高	4,698,321	1,033,601	1,335,492	7,067,415		7,067,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高			169	169	169	
計	4,698,321	1,033,601	1,335,661	7,067,584	169	7,067,415
セグメント利益	198,279	184,155	149,713	532,149	189,541	342,607

(注) 1. セグメント利益の調整額 189,541千円には、セグメント間取引消去21,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 211,042千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設工事業	住宅等サ ビス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,763,734	1,020,955	1,356,433	7,141,123		7,141,123
その他の収益(注) 2	8,381			8,381		8,381
外部顧客への売上高	4,772,115	1,020,955	1,356,433	7,149,504		7,149,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高			91	91	91	
計	4,772,115	1,020,955	1,356,524	7,149,595	91	7,149,504
セグメント利益	186,643	166,323	110,486	463,453	185,675	277,778

(注) 1. セグメント利益の調整額 185,675千円には、セグメント間取引消去20,890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 206,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円73銭	49円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	238,024	199,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	238,024	199,966
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,103	4,053,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社 ニッター
(商号 株式会社NITTOH)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 怜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。